

①事務事業名		担当 課係	内線	1601
事業コード	小児救急センター支援事業		市民健康課 健康係	
開始年度: 平成 22 年度 ⇒ 終了年度: 平成 26 年度				

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input checked="" type="checkbox"/> あり (九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン) <input checked="" type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)	5つの柱	3	誰もが健康で幸せに暮らせる元気な街づくり
		まちづくりの目標	4	医療体制が整ったまちづくり
基本方針		11	地域医療体制の充実	
施策区分		22	医療体制が整ったまちづくり	

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	京築保健医療圏は公的病院がなく、地域で医療を受けるときは中津医療圏との相互医療の必要性が高く、中津市民病院の小児救急センターの運営費の一部を圏域自治体で負担する事業。医師の勤務環境などの悪化や小児科医不足などで、小児救急医療体制の維持が難しい状況の中で、小児医療について広報等で広く啓発し、正しい受診などについての理解を求める。
-------	--

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)	一般市民
	目的(何のために行うのか、具体的に)	小児救急の現状を地域の方々に理解していただき、毎週水曜日の夜、小児救急センターに勤務する医師を大学病院等から応援を受けることにより、中津市民病院広域医療圏の住民が、適切な医療を受けることができるように支援する。
	手段(どのような方法で実施するのか)	小児救急センター支援事業として、小児救急医療施設における医師の person 費を、圏域自治体で分担して負担する。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	応援医師勤務日数	日		52	52	52	52

成 果 指 標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	応援医師勤務日数実数	日		52	52	52	52
	指標化(数値化)できない成果	広域的な、安心できる医療体制による不安の解消・利便性のある医療による満足度					

事業 費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
財 源 内 訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		173	255		
	事業費合計 (b)	0	173	255	0	0

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
		■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。			
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
目標に対する達成度は		□非常に高い ■高い □低い □非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった □よくなった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
	選択しなかった根拠	□1 既に活用している。			
		■2 法的に行政職員が行うべき。			
		□3 市民サービスが低下する。			
		□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。			
■5 コスト削減が期待できない。					
		□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。			

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	事業年度が終了しても医療サービスが低下することがないように継続的な措置に取り組む必要がある。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	現状維持	意見等		
			圏域の医師の安定確保のため取り組まれない。所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日